

**公立大学法人富山県立大学**  
**平成 27 年度の業務実績に関する評価結果**

**平成 28 年 8 月**  
**富山県公立大学法人評価委員会**

## I 全体評価

### (全体としての評価結果)

中期計画の達成に向けて概ね計画どおり進んでいると認められる。

富山県立大学は、平成2年4月に、日本海側初めての工学系公立大学として開学して以来、教育、研究、地域連携等を積極的に推進し、多くの有為な学生を社会に輩出するなど、地域及び産業の振興に大きな役割を果たしてきている。

一方で、少子化を背景とした大学間競争の激化、グローバル社会への対応など、これまで以上に、教育、研究、地域貢献活動を充実・強化し、地方創生の一翼を担い、県民や地域の期待に応える魅力ある大学づくりを推進していくことが求められている。

こうしたなか、富山県はもとより、日本と世界の学術文化の向上と地域及び産業の振興、社会の発展に寄与することを目的とし、平成27年4月に富山県立大学は公立大学法人富山県立大学(以下「法人」という。)に移行した。

平成27年度は、公立大学法人に移行した初年度として、理事長及び学長のリーダーシップのもと、責任ある意思決定を迅速に行える機動的な運営体制の整備に努めた結果、法人への移行は順調に行われたと認められ、その業務実績は、初年度としては全体として高く評価できる。

特に評価する事項として、北陸新幹線開業を契機に、沿線地域を対象とした大学説明会の開催や進学ガイダンスに参加するなど、大学の認知度向上、優秀な学生の確保に積極的に取り組んだ結果、志願倍率は前年度を上回った。

また、科学研究費補助金の受入額が過去最高となるなど、自己収入の増加により、法人の財務内容の改善につながった。

さらに、企業への調査や意見交換会等を行い、産業界のニーズ等を踏まえたうえで、教育・研究分野の強化、入学定員の増員（平成 29 年 4 月までに 100 人増員）、医薬品工学科の新設などを決定し、その準備を進めた。

そのほか、平成 25 年度に採択された文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」を活用し、地域が抱える課題の解決に向けて、地域関係者と共に考える取組みを行い、学生の社会参画力、課題解決力を育成した。

今後の課題としては、県内企業就職率の上昇に向けた更なる取組みの強化が求められる。法人の設立団体は県であり、富山県の発展をめざした県民の大学であることから、一人でも多くの学生が卒業（修了）後は県内企業に就職し、県の発展に貢献することが大きな使命である。そのためには、例えば、インターンシップをより早期から実施し、県内の優れた企業の存在を知ってもらうなど、県や企業、民間団体、大学コンソーシアム富山（※1）など様々な機関と連携し、県内定着促進のための新たな取組みを一層積極的に実施することが望まれる。

また、既存施設に老朽化、劣化した箇所が見受けられることから、現在、新棟の建設、敷地内建物の大規模整備に向けた作業を進めているところであるが、供用開始（平成 32 年 4 月の予定）までの間は、学生等に対する防災教育の強化などソフト対策の拡充や計画的な修繕等にしっかりと取り組むことが求められる。

今回の法人の自己評価による業務の見直しと併せて、この委員会の評価結果を法人の業務運営の効率化等のために積極的に活用し、教育研究の一層の充実や地域社会に貢献する大学づくりを推進することで、中期目標が着実に達成されることを期待する。

（※1）大学コンソーシアム富山：県内の 7 つの高等教育機関が、相互の連携や地域社会とのつながりを深め、教育研究のさらなる向上と、知的資源の活用による地域社会への貢献を目的として設立した組織

## II 項目別評価

### 1 教育に関する目標

#### (1) 評価結果

評価	B	(中期計画の達成に向けて)概ね計画どおり進んでいる。
----	---	----------------------------

#### (2) 評価の判断理由

教育に関する目標を達成するための措置として年度計画に記載された 59 項目のうち、55 項目が「III 概ね計画どおりに実施している」、4 項目が「II 計画をやや下回っている」と認められ、III の評価の割合が 9 割以上であり、これらの状況を総合的に検証し、(1) に記載の評価に相当すると判断した。

#### (3) 特に評価する事項

- ・北陸新幹線開業を契機に、沿線地域を対象とした大学説明会の開催や進学ガイダンスに参加するなど、大学の認知度向上、優秀な学生の確保に積極的に取り組んだ結果、志願倍率は前年度を上回った。
- ・平成 27 年度の入学生から、成績評価を細分化するとともに、G P A 制度(※2)（「学期 G P A」及び「通算 G P A」）を導入した。
- ・就職内定率 100% を 3 年連続で達成した。

#### (4) 今後の課題とする事項

- ・大学の認知度向上を図る取組み等については、受験者数等の実績を検証しながら、効果的に実施することが望まれる。
- ・学科の拡充、定員増等にあたっては、学生の確保に努めるとともに、特に女子学生の確保対策に取り組むことが望まれる。
- ・県内企業就職率の上昇に向けて様々な取組みを行い、昨年度と比べて率はやや上昇しているが、目標の達成のためには更なる取組

みの強化が求められる。

(※2) GPA(Grade Point Average)制度：授業科目ごとの成績評価を例えれば  
5段階で評価するとともに、それぞれの段階に数値を付与し、この数  
値の平均を算出してその一定水準を卒業等の要件とする制度

## 2 研究に関する目標

### (1) 評価結果

評価	A	(中期計画の達成に向けて)計画どおり進んでいる。
----	---	--------------------------

### (2) 評価の判断理由

研究に関する目標を達成するための措置として年度計画に記載  
された24項目のうち、1項目が「IV 計画を上回って実施している」、  
23項目が「III 概ね計画どおりに実施している」と認められ、すべ  
てIVまたはIIIの評価であり、これらの状況を総合的に検証し、(1)  
に記載の評価に相当すると判断した。

### (3) 特に評価する事項

- ・企業への調査や意見交換会等を行い、産業界のニーズ等を踏まえ  
たうえで、教育・研究分野の強化、入学定員の増員（平成29年  
4月までに100人増員）、医薬品工学科の新設などを決定し、準  
備を進めた。
- ・国立研究開発法人科学技術振興機構の戦略的創造研究推進事業  
(ERATO)に採択された「浅野酵素活性分子プロジェクト」や、戦  
略的創造研究推進事業ネットワーク型研究(さきがけ)に採択さ  
れた研究課題「女王蜂における寿命制御機構の解明」などの研究  
を進めた。
- ・科学研究費補助金の増加は、教員の研究競争力を高め、法人の財  
務内容の改善にもつながった。

### 3 地域貢献に関する目標

#### (1) 評価結果

評価	B	(中期計画の達成に向けて)概ね計画どおり進んでいる。
----	---	----------------------------

#### (2) 評価の判断理由

地域貢献に関する目標を達成するための措置として年度計画に記載された 31 項目のうち、29 項目が「III 概ね計画どおりに実施している」、2 項目が「II 計画をやや下回っている」と認められ、III の評価の割合が 9 割以上であり、これらの状況を総合的に検証し、(1)に記載の評価に相当すると判断した。

#### (3) 特に評価する事項

- 文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」(平成 25 年度採択)を活用し、地域が抱える課題の解決に向けて、地域関係者と共に考える取組みを行った。
- 企業等との連携を図る「地域連携センター」に、産学連携コーディネーターを配置し、産学交流事業を積極的に展開した。

### 4 業務運営の改善及び効率化に関する目標

#### (1) 評価結果

評価	B	(中期計画の達成に向けて)概ね計画どおり進んでいる。
----	---	----------------------------

#### (2) 評価の判断理由

業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置として年度計画に記載された 13 項目のうち、1 項目が「IV 計画を上回って実施している」、11 項目が「III 概ね計画どおりに実施している」、1 項目が「II 計画をやや下回っている」と認められ、IV

またはⅢの評価の割合が9割以上であり、これらの状況を総合的に検証し、(1)に記載の評価に相当すると判断した。

### (3) 特に評価する事項

平成27年度からの公立大学法人化に合わせ、財務会計・人事給与システムを新たに構築・運用し、事務処理の効率化を図った。

## 5 財務内容の改善に関する目標

### (1) 評価結果

評価	A	(中期計画の達成に向けて)計画どおり進んでいる。
----	---	--------------------------

### (2) 評価の判断理由

財務内容の改善に関する目標を達成するための措置として年度計画に記載された8項目のうち、すべての項目が「Ⅲ 概ね計画どおりに実施している」と認められ、これらの状況を総合的に検証し、(1)に記載の評価に相当すると判断した。

### (3) 特に評価する事項

「地域連携センター」を拠点に国内外の企業等との共同研究を積極的に展開し、科学研究費補助金の増額につなげるとともに、公立大学法人化を機に、学生の授業料を口座引落しにするなど、適正な徴収に努め、自己収入の増加につなげた。

## 6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標

### (1) 評価結果

評価	A	(中期計画の達成に向けて)計画どおり進んでいる。
----	---	--------------------------

## (2) 評価の判断理由

自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置として年度計画に記載された4項目のうち、すべての項目が「Ⅲ 概ね計画どおりに実施している」と認められ、これらの状況を総合的に検証し、(1)に記載の評価に相当すると判断した。

## (3) 特に評価する事項

公立大学法人化に伴う法人評価に係る業務実績報告書の作成に合わせ、大学独自の自己点検・評価の内容・様式等を見直した。

# 7 その他業務運営に関する目標

## (1) 評価結果

評価	C	(中期計画の達成に向けて)やや遅れている。
----	---	-----------------------

## (2) 評価の判断理由

その他の業務運営に関する目標を達成するための措置として年度計画に記載された7項目のうち、6項目が「Ⅲ 概ね計画どおりに実施している」、1項目が「Ⅱ 計画をやや下回っている」と認められ、Ⅲの評価の割合が9割未満であり、これらの状況を総合的に検証し、(1)に記載の評価に相当すると判断した。

## (3) 今後の課題とする事項

- ・新校舎が完成予定の平成32年4月までの間、老朽化した施設に係る修繕等を計画的に実施することが求められる。
- ・学生等に対する防災教育を更に強化することが求められる。

〈参考1〉 小項目評価の集計結果

評価等 大項目	評価対象 項目数 (小項目)	IV 計画を上回って 実施している	III 概ね計画どおり に実施している	II 計画をやや 下回っている	I 計画を大幅に 下回っている
第1 教育に関する目標を達成するための措置	59		55	4	
第2 研究に関する目標を達成するための措置	24	1	23		
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	31		29	2	
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	13	1	11	1	
第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	8		8		
第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置	4		4		
第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置	7		6	1	
合 計	(※)146	2	136	8	0

(※) 再掲の項目を含む。

〈参考2〉 項目別評価の結果

評価 大項目	S 特筆すべき 進捗状況にある	A 計画どおり 進んでいる	B 概ね計画どおり 進んでいる	C やや遅れて いる	D 重大な改善 事項がある
第1 教育に関する目標を達成するための措置			○		
第2 研究に関する目標を達成するための措置		○			
第3 地域貢献に関する目標を達成するための措置			○		
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置			○		
第5 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置		○			
第6 自己点検評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置		○			
第7 その他業務運営に関する目標を達成するための措置				○	